

まもなく終わる『平成』 30年を振り返って...



いよいよ平成の終わりが近づいてきました。

『内平らかに外成る（史記）、地平らかに天成る（書経）』と、言う文言から引用し、『国の内外、天地ともに平和が達成される』という意味が込められた『平成』。

バブルの崩壊・2度の大震災・オウム真理教事件・インターネットやスマートフォンの普及など、『激動の30年』と、言われています。

皆さんにとってこの30年はどんな時代だったのでしょうか？新しい時代の新元号にも「こんな時代にしたい！」という強い思いが込められることでしょうか。「平成はこんな時代だったね」と、笑顔で語れるような新しい時代の幕開けになることを期待したいですね。

では、住まいに関すること等を少し取り入れながら、30年を振り返ってみたいと思います。

平成元年～10年

1月7日、昭和天皇の崩御が発表され、わずか7日で終わった昭和64年。翌8日より、新たな元号『平成』が始まりました。当時日本は安定成長期のピークで、まさにバブル真っ盛り。この年の4月、初の消費税3%が導入されました。バブル景気もあり、平成元年～2年にかけて住宅の着工戸数も、高度経済成長期である昭和48年の190万戸に迫る勢いでした。しかし、翌平成3年にバブルは崩壊しました。そして平成9年、消費税が5%に上がりました。バブル崩壊後の日本経済の先行きが不安視される中でのことでした。当時は、“大企業に入れば一生安泰”という大企業神話が崩れ、創業100年を誇る山一証券や北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行などの金融機関が相次ぎ破綻し、経済の長い低迷期に入っていました。

そんな中、明るい出来事が平成5年6月9日の皇太子様のご成婚です。

「一生全力でお守りします。」というお言葉は、世界から大きな注目を浴び、皇居から東宮仮御所までのパレードでは、お二人の姿を一目見ようと、沿道に約19万人が詰めかけ、日本中がお祝いムードに包まれました。



そして、忘れもしない平成7年1月17日午前5時46分。

マグニチュード7.3を記録する「阪神・淡路大震災」が発生しました。横倒しになった阪神高速道路、長田区の火災、ビルや家屋の倒壊など、現地の状況を伝えるニュース映像は衝撃的でした。この時被災者の支援の為に各地からボランティアが駆け付け、のちに「ボランティア元年」と呼ばれる様になりました。



現在の建物の耐震基準は、阪神・淡路大震災をきっかけに現行基準（新・新耐震基準）として改定されました。（※耐震基準とは、建築物や土木構造物を設計する際に、それらの構造物が最低限度の耐震能力を持っていることを保証し、建築を許可する基準。以前の耐震基準は、昭和53年の宮城県沖地震により改定されました。）

その他の大きな出来事は、平成3年湾岸戦争・ソ連崩壊、平成7年地下鉄サリン事件、平成10年長野五輪等々。

平成11年～20年

平成12年9月のシドニー五輪では、高橋尚子選手が女子マラソンで日本人女子初の金メダルを獲得。Qちゃんスマイルが日本中に笑顔をもたらしました。平成13年12月には、愛子内親王のご誕生。日本中が祝福ムードで盛り上がり、お祝いの記帳は12万人にのぼりました。



同じく平成13年9月11日、ニューヨークマンハッタンの世界貿易センタービルに2機も航空機が突っ込む「アメリカ同時多発テロ事件」が発生。衝撃的な映像が世界を駆け抜けました。以降世界は対テロ戦争の時代に突入。日本国内でも、事件・事故が発生しており、平成11年・東海村臨界事故、平成17年・福知山線脱線事故、平成20年・秋葉原無差別殺傷事件が起こりました。

平成16年10月23日新潟中越地方を震源に、最大震度7の地震が襲い、家屋の倒壊や土砂崩れなどにより68人が犠牲となり、上越新幹線や関越道といった首都圏からの大動脈が寸断されました。この地震の後にも、建築基準法の耐震基準が一部改訂されました。

平成19年には郵政民営化。日本郵政公社が解散し、日本郵政株式会社が発足。同じく平成19年2月、第1回東京マラソンが開催。都心部の公道を使った大規模な市民マラソン大会となり、約3万人の市民ランナーが東京の街を走り抜けました。平成20年9月米国大手投資会社・証券会社のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻。このリーマンショックにより世界経済の停滞に大きな影響をもたらしました。

平成21年～30年

平成21年、国民から選ばれた裁判員が裁判官とともに特定の刑事事件の裁判に関与する日本の司法参加制度である裁判員制度が始まりました。

そして8年前のまだ、冬の寒さが厳しい平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源としたマグニチュード9.0、日本周辺における観測史上最大の「東日本大震災」が発生。

首都圏でも大きな揺れが起き、交通機関は完全にストップ。駅には人があふれ、多くの帰宅困難者を生み、主要な道路は渋滞し、沿道は徒歩での帰宅を目指す人で埋まりました。

さらに地震による津波で多くの方が亡くなり、福島第一原発がメルトダウンを起こし、原子力発電の危険性・課題を世界に大いに問いかけることとなりこの震災をきっかけに、企業や家庭での防災意識が高まり、社屋・住宅への太陽光発電設備の設置や耐震補強を行う工事が増えてきました。



平成26年2月に発達した南岸低気圧により、関東甲信地方では記録的な大雪に。

熊谷市では、43cm、千代田区大手町では27cmとなり、45年ぶりに25cmを超えました。積雪による建物破損、ビニールハウスや車庫の倒壊、着雪による電線の断線で停電が各所で発生しました。同じく平成26年、消費税が17年ぶりに8%に引き上げ。消費増税前は駆け込み需要により、新設住宅戸数99万戸と、前年より10%程増えました。

その後は毎年下降し、去年は84万戸まで下がりました。そして平成30年。83年間、日本の食を支えてきた築地市場が豊洲へ移転、更に最近では日産自動車、カルロス・ゴーン氏のニュースも衝撃的でした。

以前テレビで1万人が選んだ「歴史に名を残す平成の出来事トップ30」という番組が放送されました。その中で一番多かったのが事件・事故、次いで地震等の天災でした。1位は東日本大震災、4位に阪神淡路大震災という順位が語るように平成はとても災害の多い時代でした。大震災・大型の台風・大雪・大雨・そして竜巻など。平成25年の越谷市の竜巻被害の時には、修繕のために現地へ行きましたが、被害の大きさに改めて自然の力の怖さを実感しました。東日本大震災の時には、近隣でも建物被害が多く、沢山の問い合わせがありました。現場へ行くトラックのガソリンが無くなり、五霞町のスタンドなら買えるとの情報を得て、並んだこともありました。

我が国では、大地震を経験するたびに、建築基準法の耐震基準の改定が行われてきました。前述したように、現在の耐震基準は、阪神・淡路大震災をきっかけに改定されたものです。平成28年に起こった熊本地震では、この現行の耐震基準

（新・新耐震基準）で建てられた木造住宅でも倒壊したものがありました。政府が発表した地震予測では、茨城沖のプレート地震が今後30年以内に発生する確率は90%程度以上のとのこと。推定地震規模はマグニチュード6.7~7.2とされているそうです。更に今後、今までにない大きな地震や寒波、猛暑などの異常気象が起こる確率が高くなるといわれています。起きないことを、心から祈りつつ家の災害対策も少しずつ備えいきたいものです。

最後に、新設住宅着工戸数は、バブル崩壊前の167万戸をピークに下がり続け、去年は、ピーク時の約半分の84万戸まで減りました。その反面、既存住宅のリフォームや耐震改修は増え続けています。今一度、お住まいを点検し、家族そして自分の命を自身で守ることが大切です。当社で、少しでもそのお手伝いをさせて戴ければと思います。

